

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 会計期間 | 第97期 第3四半期 連結累計期間 | 第98期 第3四半期 連結累計期間 | 第97期 |
|--|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| | | 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 67,312 | 73,324 | 90,506 |
| 経常利益又は経常損失() | (百万円) | 209 | 2,139 | 380 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() | (百万円) | 37 | 830 | 249 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 225 | 1,265 | 434 |
| 純資産額 | (百万円) | 49,121 | 50,695 | 49,781 |
| 総資産額 | (百万円) | 128,188 | 134,264 | 130,696 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() | (円) | 0.32 | 7.13 | 2.14 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 38.3 | 37.8 | 38.1 |

| 回次 | 会計期間 | 第97期 第3四半期 連結会計期間 | 第98期 第3四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------|------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() | (円) | 2.01 | 1.86 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景とした円安・株高の傾向を受け輸出産業を中心に景気は回復傾向にあり、個人消費にも持ち直しの動きが出てきております。

紙パルプ業界におきましては、円安による輸入紙の減少や製品価格の改定はあったものの、原燃料価格の上昇や今春の消費増税の影響など取り巻く経営環境は不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」を策定し、生産品種の構造転換、包装用紙・製袋事業の強化、発電事業への参入、コスト削減の取組み等を着実に推進中でありまして。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

| | | |
|----------|-----------|--------------------------|
| 連結売上高 | 73,324百万円 | (前年同四半期比 8.9%増) |
| 連結営業利益 | 2,011百万円 | (前年同四半期は 276百万円の連結営業損失) |
| 連結経常利益 | 2,139百万円 | (前年同四半期は 209百万円の連結経常損失) |
| 連結四半期純利益 | 830百万円 | (前年同四半期は 37百万円の連結四半期純損失) |

紙・パルプ製造事業

新聞用紙

新聞用紙の販売は、発行部数の減少に歯止めが掛からず、数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

印刷用紙

印刷情報用紙の販売につきましては、国内景気の緩やかな回復、輸入紙の減少等に伴う国内紙への需要により、チラシ・カタログ等の商業印刷向け塗工紙等を中心に、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

包装用紙

包装用紙の販売につきましては、輸出の増加と販売努力の成果により、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙などの特殊紙分野では新規需要先の開拓、拡販に努めたことにより、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

カップ用原紙・板紙は飲料向けを中心に食品用途の拡販に努めたことにより、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

| | | |
|--------|-----------|-------------------------|
| 連結売上高 | 63,158百万円 | (前年同四半期比 8.4%増) |
| 連結営業利益 | 1,018百万円 | (前年同四半期は 521百万円の連結営業損失) |

紙加工品製造事業

紙加工品製造事業は国内景気の緩やかな回復に伴い、需要が堅調に推移したことに加え、コスト削減による収益向上に努めた結果、増収増益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

| | | |
|--------|----------|-------------------|
| 連結売上高 | 9,749百万円 | (前年同四半期比 5.1%増) |
| 連結営業利益 | 249百万円 | (前年同四半期比 185.4%増) |

発電事業

平成25年4月12日付けの「発電事業に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、当社は再生可能エネルギー固定買取制度を利用した発電事業を目的とするバイオマス発電設備および太陽光発電設備の設置を決定し、太陽光発電設備については、第2四半期連結会計期間より稼働を開始しております。当該発電事業を紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業と並ぶ新たな事業の柱として位置づけ、第1四半期連結会計期間より「発電事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

発電事業の業績は下記のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 連結売上高 | 851百万円 |
| 連結営業利益 | 188百万円 |

その他

運送事業、建設事業につきましては国内需要の回復に伴う製品輸送の増加、外部工事の積極的な受注に努めた結果、増収増益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

| | | |
|--------|-----------|------------------------|
| 連結売上高 | 14,649百万円 | (前年同四半期比 15.2%増) |
| 連結営業利益 | 463百万円 | (前年同四半期比 34百万円の連結営業利益) |

(2) 財政状態の分析

(総資産)

現金及び預金が1,064百万円、受取手形及び売掛金が1,483百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、52,643百万円となりました。また、有形固定資産が1,547百万円増加したことなどにより、固定資産は1.8%増加し、81,621百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、134,264百万円となりました。

(負債)

短期借入金が2,494百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が2,000百万円、支払手形及び買掛金が1,560百万円増加したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、58,797百万円となりました。また、1年内償還予定の社債への振替により社債が2,000百万円減少したものの、長期借入金が2,858百万円増加したことなどにより固定負債は3.2%増加し、24,771百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、83,569百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、50,695百万円となりました。これは剰余金の配当349百万円、四半期純利益830百万円などにより利益剰余金が480百万円増加したことなどによりま
す。また自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.3ポイント減少し、37.8%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は275百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、大規模改修、休止、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

設備の新設

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の 内容 | 投資予定 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | 資金 調達方法 | 着工 年月 | 完成予定 年月 | 完成後の増 加能力 |
|----------------|-------------------------|---------------|---------------------|---------------------|---------------|-------------------|-------------|-------------|--------------|
| 中越パル プ工業(株) | 川内工場 (鹿児島県薩摩 川内市) | 紙・パルプ 製造事業 | 3M/C 競争力強化 対策 | 2,200 | 113 | 借入金 及び 自己資本 | 平成27 年6月 | 平成27 年6月 | |

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 450,000,000 |
| 計 | 450,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 116,654,883 | 116,654,883 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 116,654,883 | 116,654,883 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 | | 116,654,883 | | 17,259 | | 14,370 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 98,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 116,028,000 | 116,028 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 528,883 | | |
| 発行済株式総数 | 116,654,883 | | |
| 総株主の議決権 | | 116,028 | |

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 中越パルプ工業(株) | 東京都中央区銀座 二丁目10番6号 | 98,000 | | 98,000 | 0.08 |
| 計 | | 98,000 | | 98,000 | 0.08 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,698 | 11,762 |
| 受取手形及び売掛金 | ¹ 25,020 | ¹ 26,504 |
| 商品及び製品 | 6,834 | 6,648 |
| 仕掛品 | 769 | 803 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,672 | 4,819 |
| その他 | 1,497 | 2,124 |
| 貸倒引当金 | 13 | 18 |
| 流動資産合計 | 50,479 | 52,643 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 50,228 | 50,669 |
| 減価償却累計額 | 29,404 | 30,142 |
| 建物及び構築物(純額) | 20,824 | 20,527 |
| 機械装置及び運搬具 | 238,884 | 239,851 |
| 減価償却累計額 | 196,937 | 199,365 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 41,947 | 40,486 |
| その他 | 12,675 | 16,073 |
| 減価償却累計額 | 2,584 | 2,677 |
| その他(純額) | 10,091 | 13,396 |
| 有形固定資産合計 | 72,862 | 74,410 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 316 | 298 |
| 無形固定資産合計 | 316 | 298 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,171 | 5,713 |
| その他 | 2,048 | 1,385 |
| 貸倒引当金 | 181 | 186 |
| 投資その他の資産合計 | 7,038 | 6,912 |
| 固定資産合計 | 80,217 | 81,621 |
| 資産合計 | 130,696 | 134,264 |

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ¹ 13,859 | ¹ 15,420 |
| 短期借入金 | 34,139 | 31,645 |
| 1年内償還予定の社債 | 2,000 | 4,000 |
| 未払法人税等 | 161 | 108 |
| 賞与引当金 | 425 | 133 |
| その他 | ¹ 6,328 | ¹ 7,491 |
| 流動負債合計 | 56,914 | 58,797 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 4,000 | 2,000 |
| 長期借入金 | 15,399 | 18,258 |
| 退職給付引当金 | 4,204 | 4,099 |
| その他 | 396 | 414 |
| 固定負債合計 | 24,000 | 24,771 |
| 負債合計 | 80,915 | 83,569 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,259 | 17,259 |
| 資本剰余金 | 14,651 | 14,651 |
| 利益剰余金 | 17,401 | 17,882 |
| 自己株式 | 21 | 22 |
| 株主資本合計 | 49,291 | 49,771 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 489 | 829 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 94 |
| その他の包括利益累計額合計 | 489 | 923 |
| 少数株主持分 | 0 | - |
| 純資産合計 | 49,781 | 50,695 |
| 負債純資産合計 | 130,696 | 134,264 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 67,312 | 73,324 |
| 売上原価 | 55,266 | 58,818 |
| 売上総利益 | 12,046 | 14,505 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 5,078 | 5,144 |
| 運搬費 | 3,856 | 4,293 |
| 保管費 | 837 | 756 |
| その他 | 2,550 | 2,300 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 12,323 | 12,493 |
| 営業利益又は営業損失() | 276 | 2,011 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 2 |
| 受取配当金 | 124 | 125 |
| 負ののれん償却額 | 26 | - |
| 負ののれん発生益 | 35 | - |
| 為替差益 | 128 | 182 |
| その他 | 170 | 206 |
| 営業外収益合計 | 486 | 518 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 348 | 311 |
| その他 | 69 | 79 |
| 営業外費用合計 | 418 | 391 |
| 経常利益又は経常損失() | 209 | 2,139 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 393 | 10 |
| 固定資産売却益 | - | 41 |
| 特別利益合計 | 393 | 51 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 260 | 444 |
| 特別退職金 | 18 | 355 |
| その他 | 5 | 80 |
| 特別損失合計 | 284 | 880 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 100 | 1,310 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 55 | 130 |
| 法人税等調整額 | 120 | 348 |
| 法人税等合計 | 64 | 479 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 36 | 830 |
| 少数株主利益 | 1 | 0 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 37 | 830 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 36 | 830 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 160 | 339 |
| 繰延ヘッジ損益 | 28 | 94 |
| その他の包括利益合計 | 188 | 434 |
| 四半期包括利益 | 225 | 1,265 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 225 | 1,264 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 313 | 280 |
| 支払手形 | 559 | 584 |
| 設備関係支払手形 | 35 | 61 |

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 従業員(住宅融資) | 54 | 43 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 7,127 | 6,421 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 465 | 4.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成24年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 349 | 3.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 116 | 1.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 | 利益剰余金 |
| 平成25年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 233 | 2.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------------|--------------|--------|------------|--------|
| | 紙・パルプ 製造事業 | 紙加工品 製造事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 55,457 | 8,957 | 64,415 | 2,897 | 67,312 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,820 | 321 | 3,142 | 9,820 | 12,962 |
| 計 | 58,277 | 9,279 | 67,557 | 12,717 | 80,274 |
| セグメント利益又は損失() | 521 | 87 | 433 | 34 | 399 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計
 施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益又は損失() | 金額 |
|--------------------|-----|
| 報告セグメント計 | 433 |
| 「その他」の区分の利益 | 34 |
| セグメント間取引消去 | 77 |
| 固定資産の調整額 | 35 |
| その他の調整額 | 10 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 276 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------------|--------------|------|--------|------------|--------|
| | 紙・パルプ 製造事業 | 紙加工品 製造事業 | 発電事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 59,911 | 9,411 | 851 | 70,173 | 3,150 | 73,324 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,246 | 338 | | 3,585 | 11,498 | 15,083 |
| 計 | 63,158 | 9,749 | 851 | 73,759 | 14,649 | 88,408 |
| セグメント利益 | 1,018 | 249 | 188 | 1,457 | 463 | 1,920 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計
 施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益又は損失() | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,457 |
| 「その他」の区分の利益 | 463 |
| セグメント間取引消去 | 93 |
| 棚卸資産の調整額 | 2 |
| その他の調整額 | 0 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,011 |

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は発電事業を紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業と並ぶ新たな事業として位置づけたため、
 第1四半期連結会計期間より「発電事業」を新たに報告セグメントといたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 0円32銭 | 7円13銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円) | 37 | 830 |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円) | 37 | 830 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 116,478 | 116,558 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第98期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 233百万円 |
| 1株当たりの金額 | 2円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一 印

業務執行社員 公認会計士 新島 敏也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。